

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,740,229	流動負債	4,697,185
現金及び預金	4,643,359	預り金	176,116
未収委託者報酬	1,373,798	未払金	172,620
未収運用受託報酬	3,533,309	未払費用	3,732,078
未収収益	117,489	リース債務	671
未収入金	20,731	未払法人税等	308,187
前払費用	36,284	未払消費税等	144,471
仮払金	15,256	賞与引当金	138,963
		仮受金	24,075
固定資産	378,570	固定負債	423,795
有形固定資産	1,831	退職給付引当金	423,795
器具備品	1,234		
リース資産	597		
無形固定資産	34,312		
ソフトウェア	34,312		
投資その他の資産	342,426	負債の部合計	5,120,980
投資有価証券	2,401	純資産の部	
長期差入保証金	125,814	株主資本	4,997,540
繰延税金資産	214,209	資本金	795,000
		資本剰余金	695,000
		資本準備金	695,000
		利益剰余金	3,507,540
		その他利益剰余金	3,507,540
		繰越利益剰余金	3,507,540
		評価・換算差額等	278
		その他有価証券評価差額金	278
		純資産の部合計	4,997,819
資産の部合計	10,118,800	負債及び純資産合計	10,118,800

損益計算書

2018年4月 1日から

2019年3月 31日まで

(単位: 千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	7,580,480	
運用受託報酬	5,839,920	
その他営業収益	689,202	14,109,602
営業費用		9,908,580
一般管理費		2,726,893
営業利益		1,474,128
営業外収益		
受取利息	224	
受取配当金	77	
雑収入	13,313	13,614
営業外費用		
支払利息	37	
為替差損	1,642	
雑損失	663	2,343
経常利益		1,485,399
特別損失		
特別退職金	3,132	3,132
税引前当期純利益		1,482,267
法人税、住民税及び事業税	469,803	
法人税等調整額	9,023	478,827
当期純利益		1,003,440

株主資本等変動計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	2,504,100	3,994,100	△ 323	3,993,777
当期変動額						
当期純利益			1,003,440	1,003,440		1,003,440
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)					602	602
当期変動額合計	-	-	1,003,440	1,003,440	602	1,004,042
当期末残高	795,000	695,000	3,507,540	4,997,540	278	4,997,819

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 15年～20年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表等に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 20,434 千円

(損益計算書に関する注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払費用否認	10,773 千円
未払事業税	10,032 "
未払地方法人特別税	7,906 "
賞与引当金	42,550 "
退職給付引当金	129,766 "
敷金償却	12,742 "
税務上の繰延資産	561 "
繰延税金資産合計	214,332 千円
繰延税金負債	
投資有価証券	123 千円
繰延税金負債合計	123 千円
繰延税金資産の純額	214,209 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
住民税均等割	0.2
役員賞与	1.3
交際費否認	0.1
その他	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	32.3

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に投資信託委託業務、投資顧問業務及び投資一任契約に関する業務を行っております。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,643,359	4,643,359	-
(2) 未収委託者報酬	1,373,798	1,373,798	-
(3) 未収運用受託報酬	3,533,309	3,533,309	-
(4) 未収収益	117,489	117,489	-
(5) 未収入金	20,731	20,731	-
(6) 長期差入保証金	125,814	117,515	△8,299
(7) 投資有価証券 その他の有価証券	2,401	2,401	-
資産計	9,816,901	9,808,602	△8,299
(1) 未払費用	3,732,078	3,732,078	-
負債計	3,732,078	3,732,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,643,359	-	-	-
未収委託者報酬	1,373,798	-	-	-
未収運用受託報酬	3,533,309	-	-	-
未収収益	117,489	-	-	-
未収入金	20,731	-	-	-
長期差入保証金	-	125,814	-	-
合 計	9,688,686	125,814	-	-

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資 金 (百万)	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) の割合	関連当 事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	BNY Mellon インターナショナル マネジメント・リミテッド	英領 ケイマン 諸島	\$0.001	資産 運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任契 約に係る取 引の収入 (注1)	2,626,377	未収運用 受託報酬	654,270
親会社の子会社	メロン・インベ ストメンツ・コー ポレーション (注2)	米国 ボストン	\$0.5	資産 運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	2,552,569	未払費用	587,812
親会社の子会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	£46	資産 運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	902,777	未払費用	496,692
親会社の子会社	ウォルカー・スコット アソ シエイツ・リミテッド	英国 エジン バラ	£0.025	資産運 用業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	2,043,098	未払費用	1,839,817

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションは、2019年1月2日からメロン・インベストメンツ・コーポレーションへと会社名が変更になりました。

2. 親会社に関する注記

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント (APAC) ホールディングス・リミテッド (非上場)

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	314,328 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	63,109 円 45 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。